

消費上二十四、
対する経費、
購買利益率

五九、五二六、
七分二厘六毛

五〇、九リ
七分四厘六毛

八六、二六
二厘 増

(以上結同盟)の所属団体の経営する消費組合の二三である。この他諸所に其の設立を企圖し又開設されてあるものもある。

日本労働組合評議会上に於ては数次の本支部大会に於て消費組合に關する促進的議案を協議した。就中其の一回全日本大会(大正十五年四月十一日より十三日)に於ては「消費組合運動促進に關する決議案(東京合同)」を提出可決した。その決議文、理由、実行方法左の通り、

決 議

本大会は消費組合の重要性を認め之れが闘争機関として吾々の陣営内に於ける重大なる使命を果せしむべく吾々此の運動に積極的に参加し吾々無産階級協同の運動をより進展せしめんことを決議す。

理 由

資本主義制度の下に於ては消費組合は階級闘争より中立のものではない。

消費組合は労働運動の二形態であり、闘争機関である。即ち経済戦線に於て分配の方面に於ける投機業者に對する吾々の軍隊である。それは吾々無産階級解放運動上於ける極めて重大なる地位と任務とを有する日常の闘争の機関である。

特に資本主義國家が其経済的基礎を以て崩壊し、その資本的均等を夫の一切の生産を取引、代りに賭博と投機を有した地の現今の凶惡的形勢に對して一般大衆をして切實にその投機と賭博に對する反抗、即ち帝室主義に對する闘争機関たる消費組合に注意を向けしめ、その重要性を著しく増加せしめ、ある。

消費組合は階級闘争の機関である。それは無産階級労働組合と相並ぶ機関である。それは政治的意識を缺く純然たる機関ではない。資本攻勢の今日に於ける労働者の闘争は消費組合の所有する日常生活必需品又は利益積立金等を以て背後より有力なる援助を要すことと出来る。かくして労働組合の眞の闘争力を發揮せしむることと出来る。而して又消費組合を其自体が日常の生活接觸面に於て階級闘争を大衆に向つて教育する機関である。

大都市労働者と農民を連鎖する機関であり得る。特に婦人労働者又は